

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第62期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	キング工業株式会社
【英訳名】	KING INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣澤 清
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草2丁目7番13号
【電話番号】	03(3833)9651(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 地 斎 幸 雄
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市寺具1395番地の1
【電話番号】	029(869)2001
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 地 斎 幸 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	6,427,444	7,017,031	6,768,641	6,165,031	5,308,618
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	121,123	58,302	280	95,254	310,285
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	14,311	17,396	28,729	48,552	429,928
純資産額 (千円)	2,025,778	2,016,414	1,992,748	1,999,466	1,538,295
総資産額 (千円)	4,053,457	4,159,880	3,964,067	4,035,699	3,304,735
1株当たり純資産額 (円)	114.08	113.55	110.25	110.65	84.76
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 ( ) (円)	0.81	0.98	1.62	2.73	24.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	48.5	49.4	48.7	45.5
自己資本利益率 (%)	0.7	0.9	1.4	2.5	24.8
株価収益率 (倍)	149.4	226.6	-	35.5	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,030	103,288	32,546	510,832	193,529
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,701	181,634	98,602	39,732	182,101
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,149	45,143	26,799	26,802	26,650
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	383,279	259,790	166,935	611,233	208,952
従業員数 (人)	270	270	294	297	299
〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	〔19〕	〔23〕	〔23〕	〔21〕	〔16〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	6,407,704	6,995,494	6,766,942	6,163,813	5,308,512
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	110,718	58,217	962	95,398	308,874
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	8,758	18,927	29,019	48,230	428,374
資本金 (千円)	1,090,800	1,090,800	1,090,800	1,090,800	1,090,800
発行済株式総数 (千株)	17,760	17,760	17,760	17,760	17,760
純資産額 (千円)	2,003,607	1,995,773	1,938,122	1,944,654	1,486,591
総資産額 (千円)	3,982,546	4,094,668	3,900,732	3,974,594	3,245,855
1株当たり純資産額 (円)	112.83	112.39	109.15	109.53	83.73
1株当たり配当額 (円)	2.50	1.50	1.50	1.50	-
(うち1株当たり中 間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 ( ) (円)	0.49	1.07	1.63	2.72	24.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	48.7	49.7	48.9	45.8
自己資本利益率 (%)	0.4	0.9	1.5	2.5	25.0
株価収益率 (倍)	246.9	208.3	-	35.7	-
配当性向 (%)	506.9	140.7	-	55.2	-
従業員数 (人)	261	261	285	289	291
〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	〔19〕	〔23〕	〔23〕	〔21〕	〔16〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 大正5年8月 東京都台東区において初代社長佐野逸朗が個人商店日進社を創立し、手提金庫、ポンプ、消火器の製造販売を開始。
- 大正7年6月 日進社からキング商会に商号変更。
- 昭和23年4月 東京都台東区にキング工業株式会社(資本金240万円)を設立し、荒川区に工場を設置し、手提金庫、金銭登録機、スチール家具の製造販売を目的として発足。
- 昭和26年3月 東京都葛飾区に工場を移転し、スチール家具、手提金庫、金銭登録機の製造開始。
- 昭和33年1月 札幌市に工場設置、スチール家具の北海道内の製造販売を開始。
- 昭和35年7月 埼玉県草加市に総合工場を新設、葛飾区の工場を閉鎖。
- 昭和42年12月 札幌市平岡にスチール家具生産の札幌工場を新設、札幌(白石)工場の閉鎖。
- 昭和45年6月 埼玉県八潮市に工場を新設、金銭登録機専門工場として稼働。
- 昭和49年12月 日本証券業協会登録銘柄として公開。
- 昭和59年4月 群馬県中之条町に耐火金庫生産の専門工場を新設、草加市の工場を閉鎖。
- 昭和60年3月 (株)ヤマノビューティメイトとの業務・資本提携。
- 昭和60年7月 埼玉県草加市に金銭登録機生産の埼玉工場を新設、併せて旧埼玉工場(八潮工場)の規模縮小と新埼玉工場(草加工場)の分工場への組織変更。
- 昭和62年3月 (株)育良精機製作所との業務・資本提携。
- 平成元年6月 (株)帝国デンタル製作所を吸収合併、東京都葛飾区に歯科医療機器生産の東京工場(被合併会社の工場)を新設。
- 平成4年1月 ボルボカーズジャパン(株)とディーラー契約を締結し、自動車販売を開始。
- 平成5年8月 埼玉工場を閉鎖し、東京工場で金銭登録機を生産。
- 平成5年12月 茨城県下館市に川島工場を新設し、安全機器を製造開始。
- 平成6年7月 歯科医療機器の製造を(株)曽根工具製作所(現、(株)広沢製作所)へ委託。
- 平成11年3月 川島工場において安全機器の製造を中止。
- 平成11年9月 金銭登録機の製造を東京工場から筑波工場へ移転。
- 平成13年1月 川島工場において書庫ロッカー等を製造開始。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成17年1月 前橋工場を新設し、物置等を製造開始。
- 平成18年1月 筑波工場において歯科診療用ユニット等を製造開始。
- 平成18年11月 物置等の製造を前橋工場から川島工場へ移転。
- 平成19年2月 筑波工場において金銭登録機の製造を中止。
- 平成19年7月 川島工場においてOAフロアを製造開始。
- 平成19年11月 川島工場において物置等の製造を中止。

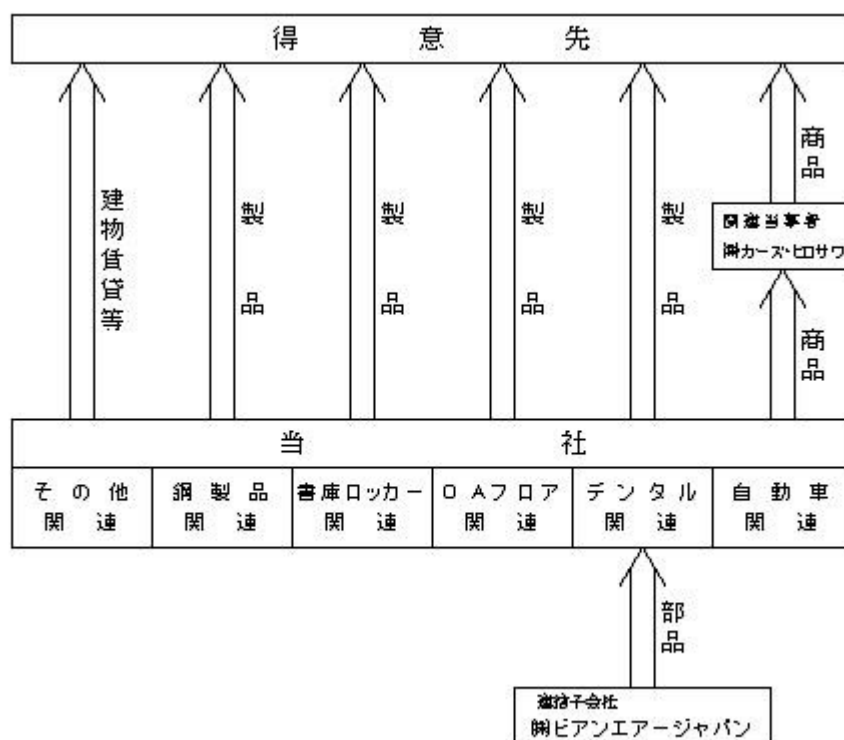
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社1社(株)ピアンエアー・ジャパン)で構成され、鋼製品関連、書庫ロッカー関連、歯科医療機器関連の製造販売を主な内容とし、自動車関連の仕入販売、さらに保守サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 鋼製品関連.....耐火金庫の製造販売及び手提金庫の仕入販売  
当社が製造及び仕入販売しております。
- デンタル関連.....歯科医療機器の製造及び仕入販売  
当社が製造及び仕入販売しております。  
歯科部品の一部は、連結子会社(株)ピアンエアー・ジャパンから仕入れております。
- 書庫ロッカー関連...書庫ロッカーの製造販売  
当社が製造販売しております。
- OAフロア関連.....OAフロアの製造販売  
当社が製造販売しております。
- 自動車関連.....自動車の仕入販売  
当社が仕入し、販売は(株)カーズ・ヒロサワに対し行っております。
- その他関連.....建物賃貸等  
前連結会計年度まで、セグメント記載しておりました「エクステリア関連」は平成19年11月末をもって同事業部門における主力製品である物置の製造を中止したことにより、全体に対する影響度が軽微になったため、当連結会計年度より「その他関連」に含めております。

〔事業系統図等〕



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 楠ピアノエアージャパン (注)1,2	東京都台東区	30,000	デンタル関連	50.0	当社デンタル商品・部品の 仕入先。 当社の取締役2名、監査役1 名が兼任しております。
(その他の関係会社) 廣澤興産(有)	東京都台東区	30,000	不動産賃貸	(20.01)	不動産の賃借。 当社の取締役1名が兼任し ております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
鋼製品関連事業	114	(6)
デンタル関連事業	81	(3)
書庫ロッカー関連事業	79	(5)
O Aフロア関連事業	6	(1)
自動車関連事業	2	(-)
全社(共通)	17	(1)
合計	299	(16)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
291 (16)	37.4	11.0	3,897

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係は、労使協調を基調として安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、秋口以降の世界同時不況の影響で、ほとんど全産業において急激な減速をみました。100年に1度と言われるこの状況はしばらく続くものと予想されます。

このような環境のもとではありますが、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高53億8百万円（前年同期比13.9%減）、経常損失3億10百万円（前年は経常利益95百万円）、当期純損失4億29百万円（前年は純利益48百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### （鋼製品関連事業）

鋼製品関連事業部門の売上高は、16億85百万円（前年同期比14.9%減）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが前年実績を下回りました。

#### （デンタル関連事業）

デンタル関連事業部門の売上高は、14億1百万円（前年同期比6.2%増）となりました。歯科用ユニットの新機種「エルシア」の開発、各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、前年実績を上回りました。

#### （書庫ロッカー関連事業）

書庫ロッカー関連事業部門の売上高は、10億51百万円（前年同期比15.7%減）となりました。川島工場の設備増強・生産性向上、新規開拓推進等に努めましたが、前年実績を下回りました。

#### （OAフロア関連事業）

OAフロア関連事業部門は、平成19年7月より稼働開始いたしました。当連結会計年度の売上高は5億97百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

#### （自動車関連事業）

自動車関連事業部門の売上高は、4億41百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業の売上高は、1億31百万円（前年同期比62.2%減）となりました。

前連結会計年度まで、セグメント記載しておりました「エクステリア関連」は平成19年11月末をもって同事業部門における主力製品である物置の製造を中止したことにより、全体に対する影響度が軽微になったため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めております。

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、2億8百万円と前年同期に比べ4億2百万円の減少（65.8%減）となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失 3 億64百万円、減価償却費 1 億10百万円となり、売上債権の減少 3 億36百万円、たな卸資産の減少70百万円、仕入債務の減少 3 億88百万円、退職給付引当金の増加63百万円等により、1 億93百万円の支出（前年同期は 5 億10百万円の収入）となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 1 億79百万円等により、1 億82百万円の支出（前年同期は39百万円の支出）となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払額26百万円等により26百万円の支出（前年同期は26百万円の支出）となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋼製品関連事業	1,382,324	18.5
デンタル関連事業	814,243	5.0
書庫ロッカー関連事業	1,168,208	2.7
OAフロア関連事業	596,904	40.6
合計	3,961,679	9.5

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 OAフロア関連事業は平成19年7月より生産を開始いたしました。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産方式を採り受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋼製品関連事業	1,685,821	14.9
デンタル関連事業	1,401,303	6.2
書庫ロッカー関連事業	1,051,396	15.7
OAフロア関連事業	597,231	41.2
自動車関連事業	441,308	47.9
その他の事業	131,557	62.2
合計	5,308,618	13.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)カーズ・ヒロサワ	846,551	13.7	441,308	8.3
コクヨファニチャー(株)			948,707	17.9

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 前連結会計年度まで個別区分として記載しておりましたエクステリア関連事業は、平成19年11月をもって同事業の主力製品である物置の製造を中止したことにより、全体に対する影響度が軽微となったため、その他の事業に含めて記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

収益力を確保し、長期安定成長を図るため、当社グループが対処すべき課題として、多様化する顧客ニーズに応える高品質商品の提供、新製品の開発、低コスト生産体制の確立、営業活動の強化、管理部門の効率化等があげられます。これらの課題に対し、従来以上に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

鋼製品事業、書庫ロッカー事業、O Aフロア事業部門について

当社グループの主な事業である鋼製品事業、書庫ロッカー事業、O Aフロア事業におきましては、いずれも鋼材を主要原材料としておりますが、鋼材価格は今後の価格動向によりましては、収益圧迫要因となる可能性があります。

自動車事業部門について

当社グループの自動車事業は、(株)カーズヒロサワ1社を販売先としております。当社グループにおける自動車事業部門の売上高の割合は高く、同社の自動車販売実績が当社グループ全体の売上高に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品の品質水準の維持改善、技術開発及びコストダウンのために、主に製造部門において研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の総額は、1億54百万円であり、事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりであります。鋼製品事業部門が61百万円、デンタル事業部門が71百万円、書庫ロッカー事業部門が22百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

#### 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高については、「第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績、及び2生産、受注及び販売の状況、(3)販売実績」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の売上総利益は、4億33百万円減少し10億17百万円(売上総利益率は前年同期比4.3%減少し19.2%)となりました。この要因は、書庫・ロッカー事業部門が売上の減少1億95百万円に対し、年度半ばまでの鋼材価格の高騰や川島工場の設備増強に伴う経費増加等から売上原価が1億41百万円増加し、売上総利益段階で赤字になったこと、及びデンタル事業部門やOAフロア事業部門の売上総利益率低下(前年同期との比較で、デンタル事業部門は32.6% 28.3%、OAフロア事業部門は16.6% 9.7%)等によるものです。

#### 営業損失

前年同期比4億19百万円減少し、3億51百万円の損失となりました。これは、売上総利益率の低下、並びに売上高が13.9%減少したのに販売費及び一般管理費の削減が進まず、前年同期比1.0%の減少に留まったこと等によるものです。

#### 経常損失

作業屑(鉄屑)売却収入等営業外収益が46百万円あり、経常利益は前年同期比4億5百万円減少の3億10百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純損失

過年度役員退職慰労引当金繰入等の特別損失が54百万円あり、前年同期比4億60百万円減少し、3億64百万円の損失となりました。

#### 当期純損失

前年同期比4億78百万円減少し、4億29百万円の損失となりました。これは法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額が66百万円となったこと等によるものであります。

### (2) 資本の財源及び資金流動性に係る情報

#### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 財政状態の分析について

##### イ．流動資産

流動資産は、前年同期比8億70百万円減少の14億61百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の減少4億2百万円、受取手形及び売掛金の減少3億36百万円、たな卸資産の減少70百万円等によるものであります。

##### ロ．固定資産

固定資産は、前年同期比1億39百万円増加の18億43百万円となりました。この主な要因は、設備投資2億77百万円、減価償却費1億10百万円、投資有価証券の減少15百万円等によるものであります。

##### ハ．流動負債

流動負債は、前年同期比3億79百万円減少の14億33百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億88百万円、未払金の減少42百万円、未払法人税等の減少37百万円、設備支払手形の増加1億2百万円等によるものです。

##### ニ．固定負債

固定負債は、前年同期比1億10百万円増加の3億32百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金の増加63百万円、繰延税金負債の増加27百万円等によるものであります。

##### ホ．純資産

純資産合計は、前年同期比4億61百万円減少の15億38百万円となりました。この主な要因は、当期純損失4億29百万円、前期利益処分配当金支払26百万円等によるものです。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
書庫ロッカー関連事業	259,549千円
デンタル関連事業	510
鋼製品関連事業	1,608
その他の事業	15,920
合計	277,587

主な設備投資内訳は書庫ロッカー関連事業部門で、川島工場の建物・構築物10百万円及び機械・工具備品244百万円等計259百万円の設備投資を行いました。

その他の事業として本社で建物15百万円の設備投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
札幌工場 (北海道札幌市 清田区)	書庫ロッカー 事業	書庫ロッカー 生産設備	30,967	15,503	23,003 ( 13)	2,026	71,500	36(5)
群馬中之条工場 (群馬県中之条 町)	鋼製品事業	耐火金庫 生産設備	101,998	63,589	125,739 ( 12)	3,231	294,559	61(1)
川島工場 (茨城県筑西市)	書庫ロッカー 事業	書庫ロッカー 生産設備	185,033	244,239	642,500 ( 23)	4,870	1,076,643	55(2)
	OAフロア 事業	OAフロア 生産設備	9,439	5,223			14,663	
本社、筑波工場 (茨城県つくば市)	全社及び デンタル事業	その他設備		3,722	( )	1,534	5,256	53( )
東京事業所 (東京都台東区)	全社	その他設備			( )	71	71	23(3)
支店・事業所	全社	その他設備		264	( )	70	334	63(5)
その他			109,258	1,886	110,685 ( 1)	2,846	224,677	( )

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 無形固定資産は除いてあります。  
3 その他の内、主要なものは宇都宮賃貸物件に係る土地、建物であります。  
4 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社、筑波工場 (茨城県つくば市)	全社及びデンタル事業	建物(事務所、工場)	36,228
東京事業所 (東京都台東区)	全社	建物(事務所)	9,000

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)
				機械器具等	
(株)ピアンエアー ジャパン	筑波工場 (茨城県つくば市)	デンタル事業	歯科医療機器 生産設備	19,241	8( )

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
筑波工場 (茨城県つくば市)	デンタル事業	建物(工場)	3,996

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社グループ及び連結子会社）の設備投資については、今後1年後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、50百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年12月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
書庫ロッカー事業	20,000	金属加工設備及び 塗装設備	自己資金
鋼製品事業	20,000	金属加工設備	自己資金
デンタル事業	10,000	金属加工設備	自己資金

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月11日 (注)	2,000	17,760	100,000	1,090,800	64,000	64,000

(注) 第三者割当 発行価格82円、資本組入額50円

主な割当先 日本アイ・エス・ケイ(株)、(株)広沢本社他3社2,000千株

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	13	29	-	-	1,608	1,661	-
所有株式数 (単元)	-	263	169	5,931	-	-	11,373	17,736	24,000
所有株式数の割合 (%)	-	1.48	0.95	33.44	-	-	64.12	100.00	-

(注) 1 自己株式4,920株は「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に920株含めて記載しております。  
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	3,553	20.01
廣澤 清	茨城県筑西市	2,171	12.22
廣澤 實	茨城県筑西市	1,397	7.87
(財) 広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	1,200	6.76
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	1,000	5.63
町田 守彦	東京都練馬区	342	1.93
内濱 啓次	大阪府牧方市	197	1.11
木村 和雄	兵庫県神戸市須磨区	141	0.79
宇敷 徳衛	群馬県沼田市	140	0.79
大山 和次	千葉県松戸市	119	0.67
計	-	10,260	57.78

(注)前事業年度末現在主要株主でなかった廣澤興産(有)は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,732,000	17,732	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,732	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) キング工業株式会社	東京都台東区元浅草 2-7-13	4,000	-	4,000	0.02
計	-	4,000	-	4,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株式総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	17
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,920	-	4,920	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は期末配当の1回とし、その決定機関は株主総会であります。

このような方針の下、従来は1株当たり1円50銭の配当を継続して行なってきましたが、当期につきましては、世界同時不況の影響から年度後半からの売上の落ち込みが大きく、多額の赤字計上となり、遺憾ながら配当を見送らせていただきます。

次期の配当につきましては、経営環境悪化の中で、現段階では無配を検討しておりますが、収支改善状況を見ながら、配当の有無を検討していきたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	149	278	287	159	114
最低(円)	92	122	115	95	36

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月10日までは日本証券業協会の公表する相場によるものであり、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	102	84	82	80	75	56
最低(円)	80	78	73	54	53	36

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	廣澤 清	昭和13年7月19日生	昭和62年3月 昭和62年8月 昭和63年2月 平成16年6月 当社代表取締役 (株)ピアンエアージャパン代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) (株)広沢製作所代表取締役会長(現任)	(注)2	2,171
専務取締役	営業本部長	助川 純美	昭和19年7月24日生	昭和43年7月 平成5年3月 平成7年5月 平成12年3月 平成18年7月 当社入社 当社取締役鋼製品事業部製造部長 鋼製品事業部長 当社常務取締役 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)2	15
専務取締役	-	曾根 栄二	昭和22年9月9日生	昭和47年2月 昭和61年7月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年6月 (株)広沢製作所取締役(現任) (株)育良精機製作所取締役(現任) 育良精機(株)専務取締役 当社取締役 育良精機(株)取締役副社長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)2	10
常務取締役	北海道事業部長 兼札幌工場長兼 札幌支店長	谷岡 道良	昭和20年10月6日生	昭和39年3月 平成5年1月 平成5年3月 平成10年11月 平成12年3月 当社入社 北海道事業部長兼札幌工場長(現任) 当社取締役 札幌支店長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	12
取締役	鋼製品事業部長	三木 隆信	昭和21年9月18日生	昭和40年4月 平成13年10月 平成18年3月 協和銀行入行 当社入社 当社取締役鋼製品事業部長(現任)	(注)2	5
取締役	デンタル事業部長	大貫 実	昭和30年12月31日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成18年3月 協和銀行入行 当社入社 当社取締役デンタル事業部長(現任)	(注)2	5
取締役	管理部門担当	地斎 幸雄	昭和23年3月31日生	昭和47年4月 平成11年3月 平成14年4月 平成20年3月 商工組合中央金庫入庫 当社へ出向 当社経理部長 当社取締役管理部門担当(現任)	(注)2	-
取締役	群馬中之条工場長	中沢 浩	昭和36年2月17日生	昭和58年12月 平成16年9月 平成20年3月 当社入社 群馬中之条工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	8
取締役	-	中山 喜義	昭和18年12月20日生	平成元年7月 平成10年6月 当社取締役(現任) (株)広沢製作所取締役副社長(現任)	(注)2	23
取締役	-	水沼 宙宏	昭和20年6月7日生	平成8年1月 平成17年2月 平成17年3月 (株)育良精機製作所入社 同社専務取締役建材事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	-
監査役(常勤)	-	羽成 利夫	昭和22年5月18日生	昭和45年3月 平成20年4月 警視庁入庁 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	石川 雅郎	昭和22年3月19日生	昭和44年4月 平成19年5月 平成19年11月 平成19年11月 平成20年3月 中小企業金融公庫入庫 中小企業金融公庫理事退任 広沢観光(株)取締役(現任) 育良精機(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	伊丹 経治	昭和10年9月30日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成10年3月 弁護士登録 当社法律顧問 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	廣澤 實	昭和17年5月22日生	平成10年3月 平成10年6月 当社監査役(現任) (株)広沢製作所代表取締役社長(現任)	(注)3	1,397
監査役	-	池田 隆昭	昭和18年8月24日生	昭和38年4月 平成14年8月 平成15年3月 東京国税局入局 税理士(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
		計				3,646

(注) 1 監査役羽成利夫、石川雅郎、伊丹経治、廣澤實及び池田隆昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の

時までであります。

- 3 監査役石川雅郎、伊丹経治及び廣澤實の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役池田隆昭の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 羽成利夫氏の監査役就任は、平成20年4月1日付けであります。なお任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役廣澤實は代表取締役社長廣澤清の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を高めることを企業の使命ととらえ、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、経営のチェック機能の充実と企業倫理の遵守を重要課題として認識しております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

##### イ.取締役・取締役会

当社の取締役の定数は定款で21名以内と定められていますが、平成20年12月31日現在で取締役10名（社外取締役はありません）の構成となっております。取締役会は、原則月1回開催し、会社の重要な業務執行事項を決定し、取締役の職務執行を監視する機関として運営しております。

##### ロ.監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、平成20年12月31日現在まで監査役5名（社外監査役5名）の構成となっております。監査役は、原則月1回の監査役会のほか、取締役会に出席し意見を述べ、取締役の業務の執行を監視しております。

##### ハ.その他

常勤取締役8名で構成する経営会議、並びに担当取締役及び管理職で構成する各事業部門会議を原則月1回開催しております。経営会議では業務上の重要事項の意思決定を行い、各事業部門会議では取締役会、経営会議での決定事項の伝達と徹底及び各事業部門間の情報の共有化を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、総務部の企画部門を担当部署（1名）とし、必要に応じ業務執行状況の監査及び指導を行っております。また、各監査役は各事業部門の責任者に対し、内部監査部署と連携し、定期的ヒヤリングと指導を行っております。

なお、内部監査部署及び各監査役は、必要に応じて会計監査人と連携し、情報交換、意見交換を行い、監査機能の充実を図っております。

#### 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役廣澤實氏は、当社の代表取締役廣澤清の弟で、当社の株式を1,397千株所有しております。

#### リスク管理体制の整備状況

各種のリスクに機動的に対応するため、代表取締役社長に直属する部署として、管理部門担当取締役が管掌する総務部の企画部門を機能させ、規定の整備、検証等を推進しております。



会計監査の状況

会計監査は監査法人日本橋事務所を選任しております。

・業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行役員	梅林 邦彦	監査法人日本橋事務所
指定社員 業務執行役員	山村 浩太郎	監査法人日本橋事務所

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 6名

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬は、次のとおりであります。

取締役 7名 46百万円（当社には社外取締役はありません）

監査役 4名 11百万円（内、社外監査役 4名 11百万円）

（注）・取締役4名、監査役2名は無報酬であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行なうことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	1 2	現金及び預金	616,233		213,952	
2		受取手形及び売掛金	1,291,277		955,165	
3		たな卸資産	349,328		278,451	
4		繰延税金資産	21,496		-	
5		その他	56,656		16,064	
		貸倒引当金	3,762		2,468	
		流動資産合計	2,331,230	57.8	1,461,164	44.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物		1,348,556		1,282,747		
		減価償却累計額	899,288	449,268	846,050	436,697
(2)機械装置及び運搬具		973,587		1,168,793		
		減価償却累計額	791,525	182,062	815,373	353,420
(3)土地			901,928		901,928	
(4)その他		145,140		132,749		
		減価償却累計額	128,711	16,428	117,847	14,902
		有形固定資産合計	1,549,689	38.4	1,706,949	51.7
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			5,633		4,447	
(2)電話加入権			7,084		7,084	
		無形固定資産合計	12,717	0.3	11,531	0.3
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			59,350		43,947	
(2)敷金・保証金			82,003		80,842	
(3)その他			708		300	
		投資その他の資産合計	142,062	3.5	125,089	3.8
		固定資産合計	1,704,468	42.2	1,843,570	55.8
資産合計			4,035,699	100.0	3,304,735	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2	1,379,203		990,378		
2 未払金		166,180		123,462		
3 未払法人税等		47,548		10,515		
4 賞与引当金		37,452		38,053		
5 その他		183,173		271,296		
流動負債合計		1,813,557	44.9	1,433,706	43.4	
固定負債						
1 繰延税金負債		49,610		76,962		
2 退職給付引当金		81,636		145,464		
3 役員退職慰労引当金		-		22,324		
4 その他		91,428		87,982		
固定負債合計		222,674	5.5	332,733	10.1	
負債合計		2,036,232	50.5	1,766,440	53.5	
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1 資本金		1,090,800	27.0	1,090,800	33.0	
2 資本剰余金		64,000	1.6	64,000	1.9	
3 利益剰余金		807,972	20.0	351,410	10.6	
4 自己株式		1,196	0.0	1,213	0.0	
株主資本合計		1,961,575	48.6	1,504,996	45.5	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		2,984	0.1	53	0.0	
評価・換算差額等合計		2,984	0.1	53	0.0	
少数株主持分		34,906	0.9	33,351	1.0	
純資産合計		1,999,466	49.5	1,538,295	46.5	
負債純資産合計		4,035,699	100.0	3,304,735	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,165,031	100.0		5,308,618	100.0
売上原価	3		4,714,314	76.5		4,291,311	80.8
売上総利益			1,450,716	23.5		1,017,307	19.2
販売費及び一般管理費	1 3						
1 販売費		111,486			104,024		
2 一般管理費		1,271,866	1,383,353	22.4	1,265,142	1,369,166	25.8
営業利益又は 営業損失( )			67,363	1.1		351,859	6.6
営業外収益							
1 受取利息		32			74		
2 受取配当金		1,125			1,000		
3 受取手数料		449			308		
4 作業屑売却収入		19,927			39,423		
5 その他		10,134	31,668	0.5	6,180	46,987	0.9
営業外費用							
1 支払利息		852			2,337		
2 手形売却損		2,126			1,022		
3 たな卸資産廃棄損		265			135		
4 その他		532	3,776	0.1	1,918	5,414	0.1
経常利益又は 経常損失( )			95,254	1.5		310,285	5.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		744			-		
2 関係会社株式売却益		457	1,201	0.0	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	2	895			10,579		
2 過年度役員退職慰労引当金 繰入額		-			29,003		
3 投資有価証券評価損		-	895	0.0	14,901	54,484	1.0
税金等調整前当期純利益又 は税金等調整前当期純損 失( )			95,561	1.6		364,770	6.9
法人税、住民税及び事業税		43,555			15,840		
法人税等調整額		3,614	47,169	0.8	50,899	66,740	1.3
少数株主損失			160	0.0		1,582	0.0
当期純利益又は 当期純損失( )			48,552	0.8		429,928	8.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	1,090,800	64,000	786,054	1,029	1,939,825
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			26,635		26,635
当期純利益			48,552		48,552
自己株式の取得				166	166
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	21,917	166	21,750
平成19年12月31日残高	1,090,800	64,000	807,972	1,196	1,961,575

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	17,881	17,881	35,041	1,992,748
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				26,635
当期純利益				48,552
自己株式の取得				166
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	14,896	14,896	135	15,032
連結会計年度中の変動額合計	14,896	14,896	135	6,718
平成19年12月31日残高	2,984	2,984	34,906	1,999,466

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	1,090,800	64,000	807,972	1,196	1,961,575
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			26,632		26,632
当期純損失			429,928		429,928
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	456,561	17	456,579
平成20年12月31日残高	1,090,800	64,000	351,410	1,213	1,504,996

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高	2,984	2,984	34,906	1,999,466
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		-		26,632
当期純損失		-		429,928
自己株式の取得		-		17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,038	3,038	1,554	4,592
連結会計年度中の変動額合計	3,038	3,038	1,554	461,171
平成20年12月31日残高	53	53	33,351	1,538,295



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		95,561	364,770
減価償却費		80,585	110,933
有形固定資産除却損		896	10,579
関係会社株式売却益		458	-
投資有価証券評価損		-	14,901
賞与引当金の増加額		3,904	600
貸倒引当金の減少額		940	1,293
退職給付引当金の増減額(減少: )		10,487	63,828
役員退職慰労引当金の増加額		-	22,324
受取利息及び受取配当金		1,157	1,075
支払利息及び手形売却損		2,978	3,359
租税公課		8,018	1,983
売上債権の減少額		315,542	336,112
たな卸資産の減少額		40,148	70,877
前払費用の減少額		-	54,563
その他流動資産の増加額		2,657	13,934
仕入債務の増減額(減少: )		16,974	388,825
その他流動負債の減少額		17,095	53,107
その他固定負債の減少額		6,242	3,446
小計		525,570	140,354
利息及び配当金の受取額		1,157	1,075
利息及び手形売却損の支払額		2,978	3,359
法人税等の支払額		12,917	50,889
営業活動によるキャッシュ・フロー		510,832	193,529
投資活動によるキャッシュ・フロー			
関係会社株式売却による収入		10,000	-
投資有価証券の取得による支出		4,633	4,595
有形固定資産の取得による支出		45,807	179,074
その他の投資減少額		708	1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,732	182,101
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		167	17
配当金の支払額		26,635	26,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,802	26,650
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		444,298	402,280
現金及び現金同等物の期首残高		166,935	611,233
現金及び現金同等物の期末残高		611,233	208,952

--	--	--

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1 社 連結子会社の名称 (株)ピアンエアージャパン	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、栃木クライスラー(株)は、保有株式の売却により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用から除いております。	2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。 主な耐用年数 建物 20年～38年 機械及び装置 11年～12年	4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、計上しております。                      なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産                      同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)                      当社グループの役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。                      この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は2,321千円、税金等調整前当期純損失は22,324千円増加しております。</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p>

<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>
---	--

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)								
<p>1 受取手形割引高は、274,317千円であります。</p> <p>2 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">44,898千円</td> </tr> </table>	受取手形	37,299千円	支払手形	44,898千円	<p>1 受取手形割引高は、166,501千円であります。</p> <p>2 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">21,464千円</td> </tr> </table>	受取手形	13,079千円	支払手形	21,464千円
受取手形	37,299千円								
支払手形	44,898千円								
受取手形	13,079千円								
支払手形	21,464千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																												
<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">71,332 千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">589,492 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">90,142 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,846 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">107,884 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">147,470 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">64,932 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,919 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">895 千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,350 千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">120,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,659</td> </tr> </table>	荷造運賃	71,332 千円	給料手当	589,492 千円	法定福利費	90,142 千円	賞与引当金繰入額	15,846 千円	旅費交通費	107,884 千円	賃借料	147,470 千円	支払手数料	64,932 千円	減価償却費	10,919 千円	工具・器具及び備品	895 千円	一般管理費	13,350 千円	当期総製造費用	120,308	計	133,659	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">63,289 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,021 千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">570,232 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">82,695 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,467 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">104,833 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">127,543 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">61,991 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,665 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,652 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,321 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,904千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">4,504千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,579千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">23,296千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">131,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,385</td> </tr> </table>	荷造運賃	63,289 千円	貸倒引当金繰入額	2,021 千円	給料手当	570,232 千円	法定福利費	82,695 千円	賞与引当金繰入額	15,467 千円	旅費交通費	104,833 千円	賃借料	127,543 千円	支払手数料	61,991 千円	減価償却費	10,665 千円	退職給付費用	40,652 千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,321 千円	機械装置	3,904千円	工具・器具及び備品	2,170千円	構築物他	4,504千円	計	10,579千円	一般管理費	23,296千円	当期総製造費用	131,089	計	154,385
荷造運賃	71,332 千円																																																												
給料手当	589,492 千円																																																												
法定福利費	90,142 千円																																																												
賞与引当金繰入額	15,846 千円																																																												
旅費交通費	107,884 千円																																																												
賃借料	147,470 千円																																																												
支払手数料	64,932 千円																																																												
減価償却費	10,919 千円																																																												
工具・器具及び備品	895 千円																																																												
一般管理費	13,350 千円																																																												
当期総製造費用	120,308																																																												
計	133,659																																																												
荷造運賃	63,289 千円																																																												
貸倒引当金繰入額	2,021 千円																																																												
給料手当	570,232 千円																																																												
法定福利費	82,695 千円																																																												
賞与引当金繰入額	15,467 千円																																																												
旅費交通費	104,833 千円																																																												
賃借料	127,543 千円																																																												
支払手数料	61,991 千円																																																												
減価償却費	10,665 千円																																																												
退職給付費用	40,652 千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,321 千円																																																												
機械装置	3,904千円																																																												
工具・器具及び備品	2,170千円																																																												
構築物他	4,504千円																																																												
計	10,579千円																																																												
一般管理費	23,296千円																																																												
当期総製造費用	131,089																																																												
計	154,385																																																												



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	-	-	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,320	1,400	-	4,720

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	26,635	1.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	26,632	利益剰余金	1.50	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	-	-	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,720	200	-	4,920

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	26,632	1.50	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 616,233千円	現金及び預金勘定 213,952千円
預入期間が3か月を超える定期預金 5,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 5,000千円
現金及び現金同等物 611,233千円	現金及び現金同等物 208,952千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23,564	35,997	12,433
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	23,564	35,997	12,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	26,778	19,353	7,425
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	26,778	19,353	7,425
合計	50,342	55,350	5,008

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000
計	4,000

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,725	14,456	3,730
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,725	14,456	3,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29,275	25,491	3,784
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	29,275	25,491	3,784
合計	40,000	39,947	53

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においては、下落率が50%以上の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損14,901千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000
計	4,000

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用し、退職給付債務の計算は簡便法で行っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">370,477千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">288,841千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,636千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	370,477千円	(内訳)		年金資産	288,841千円	退職給付引当金	81,636千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">348,394千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">202,930千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">145,464千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	348,394千円	(内訳)		年金資産	202,930千円	退職給付引当金	145,464千円
退職給付債務	370,477千円																
(内訳)																	
年金資産	288,841千円																
退職給付引当金	81,636千円																
退職給付債務	348,394千円																
(内訳)																	
年金資産	202,930千円																
退職給付引当金	145,464千円																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 16,967千円</p> <p>未払事業税 3,944千円</p> <p>その他 584千円</p> <p style="text-align: right;">計 21,496千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 32,941千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 32,941千円</p> <p style="text-align: right;">計 -千円</p> <p>繰延税金資産合計 21,496千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 74,630千円</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 5,841千円</p> <p>その他 2,079千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 32,941千円</p> <p style="text-align: right;">計 49,610千円</p> <p>繰延税金負債合計 49,610千円</p> <p>繰延税金負債の純額 28,113千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 17,267千円</p> <p>未払事業税 855千円</p> <p>繰越欠損金 111,899千円</p> <p style="text-align: right;">計 130,022千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 58,686千円</p> <p>役員退職慰労引当金 9,018千円</p> <p style="text-align: right;">計 67,705千円</p> <p>小計 197,728千円</p> <p>評価性引当額 197,728千円</p> <p>繰延税金資産合計 -千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 76,900千円</p> <p>その他 62千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 76,962千円</p> <p>繰延税金負債の純額 76,962千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 15.0%</p> <p>試験研究費特別税額控除 4.9%</p> <p>その他 1.7%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	鋼製品 関連事業 (千円)	デンタル 関連事業 (千円)	書庫ロッカ ー関連事業 (千円)	エクステリ ア関連事業 (千円)	O Aフロア 関連事業 (千円)	自動車 関連事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益										
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	1,981,125	1,319,255	1,247,136	251,527	422,904	846,551	96,533	6,165,031	-	6,165,031
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,067	-	94,456	168	-	-	-	101,691	(101,691)	-
計	1,988,192	1,319,255	1,341,592	251,695	422,904	846,551	96,533	6,266,722	(101,691)	6,165,031
営業費用	1,801,160	1,326,850	1,078,511	320,667	354,115	841,924	31,400	5,754,627	343,041	6,097,668
営業利益又は営業 損失( )	187,032	7,595	263,081	68,972	68,789	4,627	65,133	512,096	(444,732)	67,363
資産、減価償却 費及び資本的 支出										
資産	824,083	297,325	1,082,713	18,149	170,724	145,369	16,606	2,554,969	1,480,730	4,035,699
減価償却費	16,612	13,852	32,682	4,097	1,375	-	11,967	80,585	-	80,585
資本的支出	49,515	6,940	10,249	2,070	19,292	-	5,552	93,618	-	93,618

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度まで個別区分として記載しておりました「事務機関連事業」は、平成19年2月をもって同事業の主力製品であるキャッシュレジスターの製造を中止したことにより、全体に対する影響度が軽微となったため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて記載しております。また、平成19年7月より稼働開始した「O Aフロア関連事業」を新たな事業区分としております。

2 各事業の主な製商品

- (1)鋼製品関連事業.....家庭用耐火金庫、業務用耐火金庫、防盜金庫、データメディア耐火金庫、耐火ファイリングキャビネット、手提金庫 他
- (2)デンタル関連事業.....歯科ユニット、携帯歯科ユニット、簡易移動歯科ユニット、歯科用切削機 他
- (3)書庫ロッカー関連事業...コインロッカー、更衣ロッカー、書類保管庫、シューズロッカー、メールボックス 他
- (4)エクステリア関連事業...物置、収納庫、犬舎、自転車置場 他
- (5)O Aフロア関連事業.....O Aフロア 他
- (6)自動車関連事業.....自動車 (Volvo 全般)
- (7)その他の事業.....建物等の賃貸 他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	343,041	提出会社の総務部門・財務部門等、一般 管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	1,480,730	提出会社における余資運用資金(現預金 及び有価証券)、長期投資資金(投資有価 証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	鋼製品 関連事業 (千円)	デンタル 関連事業 (千円)	書庫ロッカ ー関連事業 (千円)	OAフロア 関連事業 (千円)	自動車 関連事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	1,685,821	1,401,303	1,051,396	597,231	441,308	131,557	5,308,618	-	5,308,618
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	42,164	-	-	-	42,164	(42,164)	-
計	1,685,821	1,401,303	1,093,560	597,231	441,308	131,557	5,350,782	(42,164)	5,308,618
営業費用	1,673,339	1,410,114	1,240,201	546,877	439,039	31,272	5,340,842	319,635	5,660,477
営業利益又は営業損失 ( )	12,482	8,810	146,640	50,354	2,269	100,285	9,940	(361,799)	351,859
資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	638,989	353,851	1,335,716	84,337	17,116	228,159	2,658,168	646,567	3,304,735
減価償却費	27,280	7,908	63,883	3,253	-	8,609	110,933	-	110,933
資本的支出	1,608	510	259,549	-	-	15,920	277,587	-	277,587

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度まで個別区分として記載しておりました「エクステリア関連事業」は、平成19年11月をもって同事業の主力製品である物置の製造を中止したことにより、全体に対する影響度が軽微となったため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて記載しております。

2 各事業の主な製商品

- (1)鋼製品関連事業.....家庭用耐火金庫、業務用耐火金庫、防盜金庫、データメディア耐火金庫、耐火ファイリングキャビネット、ホテル向貴重品保管庫、手提金庫 他
- (2)デンタル関連事業.....歯科ユニット、携帯歯科ユニット、簡易移動歯科ユニット、歯科用切削機、歯科用レントゲン 他
- (3)書庫ロッカー関連事業...コインロッカー、更衣ロッカー、書類保管庫、シューズロッカー、メールボックス 他
- (4)OAフロア関連事業.....OAフロア 他
- (5)自動車関連事業.....自動車 (Volvo 全般)
- (6)その他の事業.....建物等の賃貸 他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	319,635	提出会社の総務部門・財務部門等、一般 管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	646,567	提出会社における余資運用資金(現預金 及び有価証券)、長期投資資金(投資有価 証券)及び管理部門に係る資産等



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

役員及び法人主要株主等

役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社

会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
(株)広沢製作所	茨城県筑西市	96,000	金属製品製造	直接79%	兼任3名	商品・製品の販売、部品仕入、家賃等の支払等	商品・製品の販売	834	売掛金	128
							部品仕入等	43,727	支払手形及び買掛金	7,120
(株)育良精機製作所	茨城県筑西市	1,103,071	金属製品製造	直接73%	兼任3名	商品・製品の販売、商品仕入、家賃等の受取、支払等	商品・製品の販売	10,348	売掛金	7
							商品の仕入等	14,802	支払手形	3,323
							家賃等の受取	24,942	-	-
(株)カーズ・ヒロサワ	茨城県つくば市	150,000	自動車の販売	直接48% 間接52%	兼任2名	商品の販売、自動車賃借等	商品の販売	846,550	売掛金	145,368
							自動車賃借等	53,655	-	-
広沢商事(株)	茨城県筑西市	84,525	石油製品等の販売	直接27% 間接63%	兼任1名	商品・製品の販売、商品の仕入、家賃等の受取、支払等	商品・製品の販売	13,399	売掛金	1,545
							商品の仕入等	59,770	支払手形及び買掛金	1,870
									未払金	8,813
							家賃等の受取	6,600	-	-
広沢興産(有)	東京都台東区	30,000	不動産賃貸管理	直接100%	兼任1名	家賃等の支払	家賃等の支払	18,000	支払手形	11,025
									差入保証金	26,000
育良精機(株)	茨城県つくば市	450,000	工作機械等製造	間接100%	兼任2名	商品・製品の販売、商品の仕入、家賃等の支払等	商品・製品の販売	672	売掛金	146
							商品の仕入等	8,228	支払手形及び買掛金	7,597
(株)広沢コーポレーション	茨城県つくば市	50,000	自動車の販売	直接80% 間接20%	兼任2名	自動車賃借、家賃等の受取等	自動車賃借等	9,105	-	-
							家賃等の受取	4,800	-	-
広沢観光(株)	茨城県筑西市	50,000	ホテル経営等	間接80%	兼任2名	経費支払、家賃等の支払等	経費支払等	4,973	支払手形	2,257
									未払金	13
広沢土地倉庫(株)	東京都目黒区	100,000	不動産賃貸管理	直接67% 間接25%	兼任1名	家賃等の支払等	家賃等の支払等	1,588	支払手形	973
									差入保証金	1,300
(有)曾根記念研究所	茨城県つくば市	48,000	機械の開発設計	直接91%	兼任1名	業務委託	委託手数料の支払	2,285	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 議決権の所有割合については、すべての会社において、当社社長廣澤清及びその近親者が所有しているものであります。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に対して、重要な追加はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が所有する会社	(株)広沢製作所	茨城県筑西市	96,000	金属製品製造		家賃等の支払等・役員兼任	家賃等の支払	36,228		
役員が所有する会社	(株)育良精機製作所	茨城県筑西市	1,103,071	金属製品製造		家賃等の支払等・役員兼任	家賃等の支払等	24,162		
役員が所有する会社	(株)カーズ・ヒロサワ	茨城県つくば市	150,000	自動車の販売		商品の販売、自動車賃借等・役員兼任	商品の販売	441,308	売掛金	17,115
							自動車賃借等	46,050		
役員が所有する会社	広沢商事(株)	茨城県筑西市	84,525	石油製品等の販売		商品の仕入等・役員兼任	商品の仕入等	51,810	支払手形及び買掛金	164
									未払金	3,424
役員が所有する会社	廣澤興産(有)	東京都台東区	30,000	不動産賃貸管理	(被所有) 20.01%	家賃等の支払・役員兼任	家賃等の支払	9,000	差入保証金	26,000
役員が所有する会社	育良精機(株)	茨城県つくば市	450,000	工作機械等製造		商品の仕入等・役員兼任	商品の仕入等	18,689	支払手形及び買掛金	6,112
役員が所有する会社	(株)広沢コーポレーション	茨城県つくば市	50,000	自動車の販売		自動車賃借等・役員兼任	自動車賃借等	14,510		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 議決権の所有割合については、すべての会社において、当社代表取締役社長廣澤清及びその近親者が所有しているものであります。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	110.65円	1株当たり純資産額	84.76円
1株当たり当期純利益	2.73円	1株当たり当期純損失	24.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,999,466	1,538,295
普通株式に係る純資産額(千円)	1,964,560	1,504,943
差額的主要内訳		
少数株主持分(千円)	34,906	33,351
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,755	17,755

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	48,552	429,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	48,552	429,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,756	17,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,2	579,024	57.4	169,994	43.5
2 受取手形		435,054		342,944	
3 売掛金		856,038		612,221	
4 商品		24,573		24,181	
5 製品		158,423		89,923	
6 原材料		116,037		117,609	
7 仕掛品		40,625		40,680	
8 前払費用		54,563		-	
9 繰延税金資産		20,613		-	
10 未収入金		1,456		15,508	
11 その他		636		555	
貸倒引当金	3,760	2,468			
流動資産合計		2,283,286		1,411,149	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,197,122		1,172,254	
減価償却累計額		771,765	425,357	757,790	414,463
(2) 構築物		151,434		110,493	
減価償却累計額		127,522	23,911	88,259	22,233
(3) 機械及び装置		858,302		1,054,899	
減価償却累計額		702,884	155,418	722,495	332,403
(4) 車両運搬具		17,227		15,837	
減価償却累計額		13,715	3,511	13,810	2,026
(5) 工具・器具及び備品		143,316		130,925	
減価償却累計額		127,291	16,024	116,273	14,652
(6) 土地		901,928		901,928	
有形固定資産合計		1,526,151	38.4	1,687,708	52.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5,633		4,447	
(2) 電話加入権		7,001		7,001	
無形固定資産合計		12,635	0.3	11,449	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		59,350		43,947	
(2) 関係会社株式		15,000		15,000	
(3) 出資金		708		300	
(4) 敷金・保証金		77,462		76,301	
投資その他の資産合計		152,521	3.8	135,548	4.2
固定資産合計		1,691,308	42.6	1,834,706	56.5
資産合計		3,974,594	100.0	3,245,855	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	2	894,233		700,685	
2 買掛金		486,440		291,574	
3 未払金		140,080		121,712	
4 未払法人税等		47,368		10,335	
5 未払消費税等		23,244		-	
6 未払費用		51,737		48,539	
7 預り金		42,253		33,954	
8 前受収益		8,817		7,010	
9 設備支払手形		56,731		159,539	
10 賞与引当金		36,736		37,336	
11 その他		20,699		19,273	
流動負債合計		1,808,343	45.5	1,429,961	44.1
固定負債					
1 繰延税金負債		50,181		76,900	
2 退職給付引当金		79,986		142,095	
3 役員退職慰労引当金		-		22,324	
4 長期預り保証金		58,981		58,331	
5 長期預り金		32,447		29,651	
固定負債合計		221,596	5.6	329,302	10.1
負債合計		2,029,939	51.1	1,759,263	54.2
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,090,800	27.4	1,090,800	33.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		64,000		64,000	
資本剰余金合計		64,000	1.6	64,000	2.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		98,863		101,526	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		110,098		113,446	
固定資産圧縮特別勘定積立 金		8,618		-	
別途積立金		517,000		517,000	
繰越利益剰余金		53,485		398,915	
利益剰余金合計		788,065	19.8	333,058	10.3
4 自己株式		1,196	0.0	1,213	0.0
株主資本合計		1,941,669	48.9	1,486,644	45.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		2,984	0.1	53	0.0
評価・換算差額等合計		2,984	0.1	53	0.0
純資産合計		1,944,654	48.9	1,486,591	45.8
負債純資産合計		3,974,594	100.0	3,245,855	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,163,813	100.0		5,308,512	100.0
売上原価	3						
1 期首商品たな卸高		50,758			24,573		
2 期首製品たな卸高		161,623			158,423		
3 当期商品仕入高		1,506,908			1,162,984		
4 当期製品製造原価		3,182,715			3,068,076		
合計		4,902,005			4,414,057		
5 期末商品たな卸高		24,573			24,181		
6 期末製品たな卸高		158,423	4,719,009	76.6	89,923	4,299,953	81.0
売上総利益			1,444,804	23.4		1,008,559	19.0
販売費及び一般管理費	1,3						
1 販売費		111,486			104,025		
2 一般管理費		1,266,754	1,378,241	22.4	1,255,985	1,360,011	25.6
営業利益又は 営業損失( )			66,562	1.1		351,451	6.6
営業外収益							
1 受取利息		19			56		
2 受取配当金		1,125			1,000		
3 受取手数料		1,649			1,508		
4 作業屑売却収入		19,688			39,259		
5 雑収入		10,131	32,613	0.5	6,166	47,991	0.9
営業外費用							
1 支払利息		852			2,337		
2 手形売却損		2,126			1,022		
3 たな卸資産廃棄損		265			135		
4 雑損失		532	3,776	0.1	1,918	5,414	0.1
経常利益又は 経常損失( )			95,398	1.5		308,874	5.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		745	745	0.0	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	2	895			10,579		
2 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-			29,003		
3 投資有価証券評価損		-	895	0.0	14,901	54,484	1.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			95,249	1.5		363,359	6.8
法人税、住民税及び事業税		43,375			15,660		
法人税等調整額		3,644	47,019	0.8	49,354	65,015	1.2
当期純利益又は 当期純損失( )			48,230	0.8		428,374	8.1



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,731,359	54.2	1,558,861	50.8
外注費		285,966	8.9	235,580	7.7
労務費		803,076	25.1	790,046	25.7
経費		375,462	11.8	483,642	15.8
当期総製造費用		3,195,865	100.0	3,068,131	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,475		40,625	
合計		3,223,341		3,108,757	
期末仕掛品たな卸高		40,625		40,680	
当期製品製造原価		3,182,715		3,068,076	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	64,472	95,971
修繕費	19,526	62,165
電力料	49,076	54,782
租税公課	23,590	17,544
その他	218,797	253,179
計	375,462	483,642

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別総合原価計算を採用し、各減価要素別に製品総製造原価を把握する一方、予定価格による製品総製造原価を算定し、これと上記実際原価との差額は予定価格による製品種類別価格の比により配賦し、製品種類別に製品原価を把握しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高	1,090,800	64,000	64,000
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成19年12月31日残高	1,090,800	64,000	64,000

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高	96,200	110,913	11,859	567,000	19,502	766,470	1,029	1,920,241
事業年度中の変動額								
利益準備金の積立	2,663				2,663	-		-
剰余金の配当					26,635	26,635		26,635
当期純利益					48,230	48,230		48,230
自己株式の取得						-	166	166
別途積立金の取崩				50,000	50,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		814			814	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			3,241		3,241	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-		-
事業年度中の変動額合計	2,663	814	3,241	50,000	72,987	21,595	166	21,428
平成19年12月31日残高	98,863	110,098	8,618	517,000	53,485	788,065	1,196	1,941,669

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	17,881	17,881	1,938,122
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立		-	-
剰余金の配当		-	26,635
当期純利益		-	48,230
自己株式の取得		-	166
別途積立金の取崩		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	14,896	14,896	14,896
事業年度中の変動額合計	14,896	14,896	6,531
平成19年12月31日残高	2,984	2,984	1,944,654

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高	1,090,800	64,000	64,000
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立			-
剰余金の配当			-
当期純損失			-
自己株式の取得			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成20年12月31日残高	1,090,800	64,000	64,000

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高	98,863	110,098	8,618	517,000	53,485	788,065	1,196	1,941,669
事業年度中の変動額								
利益準備金の積立	2,663				2,663	-		-
剰余金の配当					26,632	26,632		26,632
当期純損失					428,374	428,374		428,374
自己株式の取得						-	17	17
固定資産圧縮積立金の積立		3,347			3,347	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			8,618		8,618	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-		-
事業年度中の変動額合計	2,663	3,347	8,618	-	452,400	455,007	17	455,024
平成20年12月31日残高	101,526	113,446	-	517,000	398,915	333,058	1,213	1,486,644

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高	2,984	2,984	1,944,654
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立		-	-
剰余金の配当		-	26,632
当期純損失		-	428,374
自己株式の取得		-	17
固定資産圧縮積立金の 積立		-	-
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	3,038	3,038	3,038
事業年度中の変動額合計	3,038	3,038	458,063
平成20年12月31日残高	53	53	1,486,591

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 主な耐用年数 建物 20年～38年 機械及び装置 11年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金                  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金                  従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                  従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                  同左</p> <p>(2) 賞与引当金                  同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                  同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                  役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)                  当社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は2,321千円、税引前当期純損失は22,324千円それぞれ増加しております</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理                  消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                  同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1 受取手形割引高	274,317千円	1 受取手形割引高	166,501千円
2 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりです。		2 当期末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりです。	
受取手形	37,299千円	受取手形	13,079千円
支払手形	44,898千円	支払手形	21,464千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">71,332 千円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">588,524 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">90,142 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,846 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">107,884 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">146,292 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">62,872 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,919 千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	71,332 千円	給与手当	588,524 千円	法定福利費	90,142 千円	賞与引当金繰入額	15,846 千円	旅費交通費	107,884 千円	賃借料	146,292 千円	支払手数料	62,872 千円	減価償却費	10,919 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">63,289 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,022 千円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">565,885 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">82,695 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,467 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">104,833 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">126,365 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">59,592 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,665 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,652 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,321 千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	63,289 千円	貸倒引当金繰入額	2,022 千円	給与手当	565,885 千円	法定福利費	82,695 千円	賞与引当金繰入額	15,467 千円	旅費交通費	104,833 千円	賃借料	126,365 千円	支払手数料	59,592 千円	減価償却費	10,665 千円	退職給付費用	40,652 千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,321 千円
荷造運賃	71,332 千円																																						
給与手当	588,524 千円																																						
法定福利費	90,142 千円																																						
賞与引当金繰入額	15,846 千円																																						
旅費交通費	107,884 千円																																						
賃借料	146,292 千円																																						
支払手数料	62,872 千円																																						
減価償却費	10,919 千円																																						
荷造運賃	63,289 千円																																						
貸倒引当金繰入額	2,022 千円																																						
給与手当	565,885 千円																																						
法定福利費	82,695 千円																																						
賞与引当金繰入額	15,467 千円																																						
旅費交通費	104,833 千円																																						
賃借料	126,365 千円																																						
支払手数料	59,592 千円																																						
減価償却費	10,665 千円																																						
退職給付費用	40,652 千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,321 千円																																						
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">895 千円</td> </tr> </table>	工具・器具及び備品	895 千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,904 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,170 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物他</td> <td style="text-align: right;">4,504 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,579 千円</td> </tr> </table>	機械装置	3,904 千円	工具・器具及び備品	2,170 千円	構築物他	4,504 千円	計	10,579 千円																												
工具・器具及び備品	895 千円																																						
機械装置	3,904 千円																																						
工具・器具及び備品	2,170 千円																																						
構築物他	4,504 千円																																						
計	10,579 千円																																						
<p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">109,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,012千円</td> </tr> </table>	一般管理費	13,350千円	当期総製造費用	109,661千円	計	123,012千円	<p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">23,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">118,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,154千円</td> </tr> </table>	一般管理費	23,296千円	当期総製造費用	118,857千円	計	142,154千円																										
一般管理費	13,350千円																																						
当期総製造費用	109,661千円																																						
計	123,012千円																																						
一般管理費	23,296千円																																						
当期総製造費用	118,857千円																																						
計	142,154千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,320	1,400	-	4,720

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,720	200	-	4,920

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 16,668千円</p> <p>未払事業税 3,944千円</p> <p style="text-align: right;">計 20,613千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 32,314千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 32,314千円</p> <p style="text-align: right;">計 -千円</p> <p>繰延税金資産合計 20,613千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 74,630千円</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 5,841千円</p> <p>その他 2,023千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 32,314千円</p> <p style="text-align: right;">計 50,181千円</p> <p>繰延税金負債合計 50,181千円</p> <p>繰延税金負債の純額 29,568千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 16,967千円</p> <p>未払事業税 855千円</p> <p>繰越欠損金 111,473千円</p> <p style="text-align: right;">計 129,296千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 57,406千円</p> <p>役員退職慰労引当金 9,018千円</p> <p style="text-align: right;">計 66,425千円</p> <p>小計 195,721千円</p> <p>評価性引当額 195,721千円</p> <p>繰延税金資産合計 -千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 76,900千円</p> <p>繰延税金負債合計 76,900千円</p> <p>繰延税金負債の純額 76,900千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 14.9%</p> <p>試験研究費特別税額控除 4.9%</p> <p>その他 1.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	109円53銭	1株当たり純資産額	83円73銭
1株当たり当期純利益	2円72銭	1株当たり当期純損失	24円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,944,654	1,486,591
普通株式に係る純資産額(千円)	1,944,654	1,486,591
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,755	17,755

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	48,230	428,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	48,230	428,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,756	17,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	コクヨ(株)	21,737
		(株)高島屋	16,605
		中山福(株)	16,805
		(株)山善	14,882
		(株)エーコー	400
		(株)ヤマノホールディング コーポレーション	2,000
計		72,430	43,947

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,197,122	22,429	47,297	1,172,254	757,790	31,075	414,463
構築物	151,434	4,257	45,197	110,493	88,259	3,742	22,233
機械及び装置	858,302	238,667	42,071	1,054,899	722,495	57,778	332,403
車両運搬具	17,227	-	1,390	15,837	13,810	1,418	2,026
工具・器具及び備品	143,316	12,234	24,625	130,925	116,273	11,435	14,652
土地	901,928	-	-	901,928	-	-	901,928
有形固定資産計	3,269,332	277,587	160,581	3,386,338	1,698,629	105,451	1,687,708
無形固定資産							
ソフトウェア	5,930	-	-	5,930	1,482	1,186	4,447
電話加入権	7,001	-	-	7,001	-	-	7,001
無形固定資産計	12,931	-	-	12,931	1,482	1,186	11,449
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

(増加)

機械及び装置 川島工場金属加工設備等 238,667千円

(減少)

機械及び装置 札幌工場金属加工設備等 35,048千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,760	2,468	3,314	445	2,468
賞与引当金	36,736	37,336	36,736	-	37,336
役員退職慰労引当金	-	31,324	9,000	-	22,324

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率法による洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年12月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,526
預金	
当座預金	119,385
普通預金	49,081
計	168,467
合計	169,994

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)アルファロッカーシステム	77,372
(株)山善	54,979
(株)ライオン事務器	37,040
ササキ(株)	12,393
(株)第一鋼鉄工業所	7,585
その他	153,571
合計	342,944

## 決済期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年12月	13,079
平成21年 1月	137,340
2月	54,820
3月	49,005
4月	61,232
5月以降	27,465
合計	342,944

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コクヨファニチャー(株)	101,873
(株)内田洋行	58,101
マルハサービス	27,809
(株)山善	25,054
ササキ(株)	24,589
その他	374,792
合計	612,221

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
(A)	(B)	(C)	(D)		
856,038	5,573,937	5,817,755	612,221	90.5	48.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方法を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品

品名	金額(千円)
手提金庫	14,700
歯科医療機器	7,251
耐火金庫	1,011
その他	1,217
合計	24,181

製品

品名	金額(千円)
耐火金庫	71,808
歯科医療機器	10,298
書庫ロッカー	7,815
合計	89,923

原材料

品名	金額(千円)
主要材料	40,413
補助材料	2,415
部分品	74,779
合計	117,609

仕掛品

品名	金額(千円)
書庫ロッカー	32,410
耐火金庫	7,213
OAフロア	1,057
合計	40,680

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
和信産業(株)	90,218
芝本産業(株)	55,705
(株)水柿電機	42,781
菱和興業(株)	42,113
(株)東京技研	15,853
その他	454,013
合計	700,685

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	21,464
平成21年 1月	166,320
2月	170,603
3月	132,577
4月	181,876
5月以降	27,841
合計	700,685

買掛金

相手先	金額(千円)
朝日レントゲン工業(株)	23,924
和信産業(株)	23,324
(株)ピアンエアージャパン	19,283
(株)東京技研	17,766
プライマスマイナシナルサービス(株)	16,726
その他	190,548
合計	291,574

設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイニッカ(株)	122,500
竹ノ谷運輸(株)	21,418
(株)水柿電機	9,089
その他	6,531
合計	159,539

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 1月	51,130
2月	22,844

3月	75,620
4月	9,944
合計	159,539

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法によりこれを行う。但し、電子公告を行なうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページ（ <a href="http://www.king-ind.co.jp">http://www.king-ind.co.jp</a> ）に掲載することとしております。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 単元未満株主の権利について、次のとおり制限しております。

当会社の単元未満株主は、次に挙げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 法令により定款をもってしても制限することのできない権利
  - 2 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)平成20年 3月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第62期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)平成20年 9月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

キング工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

キング工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

キング工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

キング工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キング工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。